



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 兼社長室長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,901	61.2	△812	—	△1,004	—	△1,021	—
28年3月期第1四半期	2,420	△3.9	△969	—	△866	—	△872	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △1,317百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △715百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△16.97	—
28年3月期第1四半期	△14.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	26,536	11,933	45.0
28年3月期	29,967	13,393	44.7

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 11,933百万円 28年3月期 13,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△11.3	△1,650	—	△1,650	—	△1,650	—	△27.41
通期	25,000	1.9	300	△17.6	300	6.6	250	2.6	4.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	72,857,468 株	28年3月期	72,857,468 株
29年3月期1Q	13,314,463 株	28年3月期	12,656,460 株
29年3月期1Q	60,216,724 株	28年3月期1Q	59,446,460 株

(注) 当社は株式付与ESOP信託制度および従業員持株ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「29年3月期1Q」に4,235,000株、「28年3月期」に4,306,000株を含めており、「期中平均株式数」の「29年3月期1Q」から4,294,500株、「28年3月期1Q」から4,506,167株を控除しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成 29 年 3 月期の個別業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 (累 計)	6,400	1.6	△1,650	—	△1,650	—	△1,650	—	△27.41
通 期	23,000	8.1	150	—	150	78.2	100	47.5	1.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	10
(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)	10
(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)	10

Ikegami

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調が継続しました。

一方、世界経済においては、米国、ヨーロッパ地域でも景気の回復基調が継続しましたが、中国を始めとするアジア新興国や、資源国等の景気の下振れ、また、英国のEU離脱決定などによる株式市場の下落や、為替の不安定な動向など、景気を下押しするリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの第1四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、放送局におけるデジタルハイビジョン設備の更新需要を背景に、放送システム、中継車システム、放送用カメラの売上が大幅に増加するとともに、官公庁向けのヘリコプターテレビシステム等伝送システムの販売も好調に推移するなど、放送システム事業の売上が大きく伸びました。産業システム事業では、錠剤検査装置の売上が増加するとともに、鉄道向けなどのセキュリティカメラ、システムの売上也増加し、医療用カメラの販売も堅調に推移したことにより、売上を伸ばしました。

一方、海外におきましては、北米地域で、放送用カメラシステムの販売が堅調に推移するとともに、医療用カメラ、モニタの販売も好調に推移し、売上を伸ばしました。欧州地域では、放送用カメラシステムの販売が好調に推移しましたが、前年同期に売上を伸ばした医療用カメラ、モニタの販売が平年レベルで推移したこともあり、売上は減少しました。また、アジア地域でも韓国、中国で放送用カメラの販売は堅調に推移しましたが、前年同期に中国で売上を伸ばした医療用カメラの販売が減少するとともに、東南アジア地域で放送用カメラ、モニタの売上減が影響し、売上は減少しました。

この結果、北米地域を除く海外の売上は減少しましたが、国内販売が大幅に増加したことにより、連結売上高は前年同期と比べ、61.2%増の39億1百万円となりました（前年同期売上高24億20百万円）。

損益面につきましては、売上高は大幅に増加しましたが、高コスト案件の納入が重なったこともあり、営業損益は前年同期比1億57百万円の改善に留まり、営業損失8億12百万円（前年同期営業損失9億69百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替が円高基調で推移したことによる為替差損等を営業外費用に計上したことにより、経常損失10億4百万円（前年同期経常損失8億66百万円）となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失10億21百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失8億72百万円）となりました。

（所在地別セグメントの概況）

① 日本

国内販売につきましては、放送局におけるデジタルハイビジョン設備の更新需要を背景に、放送システム、中継車システム、放送用カメラの売上が大幅に増加するとともに、官公庁向けのヘリコプターテレビシステム等伝送システムの販売も好調に推移するなど、放送システム事業の売上が大きく伸びました。産業システム事業では、錠剤検査装置の売上が増加するとともに、鉄道向けなどのセキュリティカメラ、システムの売上也増加し、医療用カメラの販売も堅調に推移したことにより、売上を伸ばしました。

輸出面におきましては、前年同期に売上を伸ばしたアジア地域では、韓国、中国で放送用カメラの販売は堅調に推移しましたが、前年同期に中国で売上を伸ばした医療用カメラの販売が減少するとともに、東南アジア地域での放送用カメラ、モニタの売上減が影響し、アジア地域向け輸出売上高は1億45百

万円（前年同期売上高2億4百万円）となりました。北米地域への輸出売上高も医療用カメラ、モニタの輸出は増加しましたが、放送用カメラの輸出が減少したことにより前年同期を下回り、欧州地域への輸出売上高につきましても、放送用カメラ、モニタの輸出は前年同期並みで推移しましたが、医療用カメラ、モニタの輸出が減少したことにより、前年同期を下回りました。

結果、当第1四半期連結累計期間における日本の売上高は、国内販売の大幅増により前年同期比73.1%増の31億8百万円（前年同期売上高17億96百万円）となりました。

② 北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、景気の回復基調が継続する状況の中、セキュリティ市場での売上が前年同期を下回りましたが、主力の放送市場で、放送用カメラシステムの販売が堅調に推移するとともに、医療用カメラ、モニタの販売も伸長したことにより、売上高は5億7百万円（前年同期売上高4億75百万円）となりました。

③ ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州各国においては、景気の回復基調が継続する状況の中、放送用カメラ、モニタなどの放送機器の販売が好調に推移しましたが、前年同期に売上を伸ばした医療用カメラ、モニタの販売が平年レベルで推移したことにより、売上高は前年同期を若干下回る5億24百万円（前年同期売上高5億94百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、265億36百万円であり、前連結会計年度末に比べ34億30百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金、売掛金の減少、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ35億58百万円減の205億53百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少、関係会社出資金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増の59億83百万円となりました。

負債総額は146億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億70百万円減少しました。流動負債は、買掛金、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ17億48百万円減の77億45百万円となりました。固定負債は、社債、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減の68億56百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ14億60百万円減少し、119億33百万円となりました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、45.0%（前連結会計年度末44.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月6日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12ヵ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

損益を含めた業績は、概ね期初の計画通りに進捗していると考えていますので、平成28年5月6日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は、現状において変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538	2,661
受取手形及び売掛金	9,191	6,257
商品及び製品	1,848	1,677
仕掛品	6,088	6,885
原材料及び貯蔵品	2,952	2,847
その他	498	230
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	24,111	20,553
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	955	906
土地	1,618	1,600
その他（純額）	1,164	1,212
有形固定資産合計	3,738	3,719
無形固定資産		
	778	744
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048	906
その他	520	832
貸倒引当金	△229	△219
投資その他の資産合計	1,339	1,519
固定資産合計	5,856	5,983
資産合計	29,967	26,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,984	3,310
短期借入金	3,530	2,510
未払法人税等	102	75
賞与引当金	21	151
製品保証引当金	10	9
その他	1,845	1,689
流動負債合計	9,494	7,745
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	1,512	1,447
繰延税金負債	83	35
株式給付引当金	106	105
退職給付に係る負債	4,643	4,532
その他	433	535
固定負債合計	7,078	6,856
負債合計	16,573	14,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	4,999	3,913
自己株式	△1,353	△1,431
株主資本合計	15,115	13,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	96
為替換算調整勘定	△1,270	△1,457
退職給付に係る調整累計額	△646	△656
その他の包括利益累計額合計	△1,721	△2,017
純資産合計	13,393	11,933
負債純資産合計	29,967	26,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,420	3,901
売上原価	1,897	3,391
売上総利益	523	510
販売費及び一般管理費	1,493	1,322
営業損失(△)	△969	△812
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	14
為替差益	93	-
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	14	12
営業外収益合計	129	27
営業外費用		
支払利息	19	19
為替差損	-	198
その他	7	1
営業外費用合計	26	219
経常損失(△)	△866	△1,004
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△865	△1,004
法人税、住民税及び事業税	6	17
四半期純損失(△)	△872	△1,021
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△872	△1,021

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△872	△1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	△98
為替換算調整勘定	99	△187
退職給付に係る調整額	△45	△10
その他の包括利益合計	157	△295
四半期包括利益	△715	△1,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△715	△1,317
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式726,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が89百万円増加し、当第1四半期連結会計期間において自己株式が1,431百万円となっています。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

4. (参考) 四半期財務諸表(個別)

(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 28 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成 28 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産	22,695	19,169
固定資産	7,230	7,431
資産合計	29,926	26,601
負債の部		
流動負債	9,295	7,549
固定負債	6,403	6,176
負債合計	15,699	13,725
純資産の部		
株主資本	14,031	12,779
評価・換算差額等	195	96
純資産合計	14,226	12,875
負債純資産合計	29,926	26,601

(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)
売上高	1,719	3,058
売上原価	1,542	2,926
売上総利益	176	132
販売費及び一般管理費	1,150	1,045
営業損失(△)	△974	△912
営業外収益	174	39
営業外費用	32	231
経常損失(△)	△831	△1,104
特別利益	0	0
特別損失	0	—
税引前四半期純損失(△)	△831	△1,103
法人税等	5	5
四半期純損失(△)	△837	△1,109

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 63 号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。